

平成 27 年 度
財 務 諸 表

独立行政法人 労働安全衛生総合研究所

目 次

1. 法人単位財務諸表

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・行政サービス実施コスト計算書
- ・注記
- ・附属明細書

2. 一般勘定財務諸表

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・行政サービス実施コスト計算書
- ・利益の処分に関する書類（案）
- ・注記
- ・附属明細書

3. 社会復帰促進等事業勘定財務諸表

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・行政サービス実施コスト計算書
- ・利益の処分に関する書類（案）
- ・注記
- ・附属明細書

貸借対照表

平成28年3月31日

(単位:円)

科目	金額		科目	金額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		738,256,377	未払金		258,443,107
未収金		20,588,000	前受金		46,787,701
たな卸資産		22,162,345	短期リース債務		31,910,139
その他流動資産		17,936,238	預り金		56,643,450
流動資産合計		798,942,960	流動負債合計		393,784,397
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	6,155,206,338		資産見返運営費交付金	732,866,009	
減価償却累計額	△ 2,751,986,840	3,403,219,498	資産見返補助金等	9,378,852	
構築物	326,681,208		資産見返寄附金	9,143,198	
減価償却累計額	△ 252,795,634	73,885,574	資産見返物品受贈額	27,805,962	779,194,021
機械及び装置	489,126,917		長期リース債務		39,125,801
減価償却累計額	△ 367,132,452	121,994,465	資産除去債務		14,131,873
車両運搬具	4,758,199		固定負債合計		832,451,695
減価償却累計額	△ 3,983,126	775,073	負債合計		1,226,236,092
工具器具備品	3,267,316,529		純資産の部		
減価償却累計額	△ 2,576,377,682	690,938,847	I 資本金		
土地		6,071,352,052	政府出資金	11,691,851,811	
有形固定資産合計		10,362,165,509	資本金合計		11,691,851,811
2 無形固定資産			II 資本剰余金		
ソフトウェア		26,117,944	資本剰余金	1,995,977,469	
電話加入権		541,800	損益外減価償却累計額	△ 3,839,052,746	
著作権		420,000	損益外減損損失累計額	△ 444,600	
無形固定資産合計		27,079,744	損益外固定資産除売却差額	△ 347,753,059	
固定資産合計		10,389,245,253	損益外利息費用累計額	△ 1,772,253	
			資本剰余金合計		△ 2,193,045,189
			III 利益剰余金		
			利益剰余金合計		463,145,499
			純資産合計		9,961,952,121
資産合計		11,188,188,213	負債・純資産合計		11,188,188,213

損益計算書

自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費			
給与手当	826,452,518		
法定福利費	121,678,170		
退職金	78,534,753		
旅費交通費	30,246,937		
外部委託費	69,225,994		
消耗品費	86,919,707		
備品費	30,300,817		
賃借料	3,751,500		
減価償却費	148,353,945		
保守・修繕費	149,330,635		
水道光熱費	78,115,241		
支払手数料	5,986,946		
図書印刷費	48,607,464		
その他経費	25,657,213	1,703,161,840	
一般管理費			
役員報酬	64,709,706		
給与手当	103,349,393		
法定福利費	23,117,680		
退職金	11,493,000		
旅費交通費	3,198,004		
外部委託費	5,643,002		
消耗品費	31,069,226		
備品費	5,524,434		
賃借料	357,314		
減価償却費	12,944,411		
保守・修繕費	178,731,589		
水道光熱費	2,434,360		
支払手数料	15,765,693		
図書印刷費	3,526,525		
その他経費	7,268,103	469,132,440	
財務費用			
支払利息		706,268	
経常費用合計			2,173,000,548
経常収益			
運営費交付金収益			
運営費交付金収益	1,902,628,828		
資産見返運営費交付金戻入	118,398,429	2,021,027,257	
補助金等収益			
補助金等収益	66,751,838		
資産見返補助金等戻入	326,648	67,078,486	
資産見返物品受贈額戻入		246,770	
民間受託研究収入		11,322,414	
寄附金収益		50,000	
資産見返寄附金戻入		5,438,350	
施設費収益		13,162,172	
財産賃貸収入		152,251	
その他事業収入		12,294,312	
雑益		16,966,140	
経常収益合計			2,147,738,152
経常利益			△ 25,262,396
臨時損失			
固定資産除却損		29,472,950	29,472,950
臨時利益			
運営費交付金収益		233,712	
運営費交付金精算収益化額		403,955,949	
資産見返運営費交付金戻入		18,503,042	
資産見返物品受贈額戻入		10,294,306	432,987,009
当期純利益			378,251,663
当期総利益			378,251,663

キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位:円)

項目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務経費及び一般管理経費支出	△ 767,441,986
人件費支出	△ 1,141,514,229
科学研究費補助金預り金支出	△ 103,473,951
運営費交付金収入	2,007,271,000
補助金等収入	76,997,000
受託研究収入	86,802,313
科学研究費補助金預り金収入	107,203,222
その他の事業収入	15,738,385
小計	281,581,754
利息の支払額	△ 706,268
業務活動によるキャッシュ・フロー	280,875,486
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 479,662,536
無形固定資産の取得による支出	△ 5,617,120
施設費による収入	80,220,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 6,262,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 411,321,856
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 33,512,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,512,296
IV 資金増加額(又は資金減少額△)	△ 163,958,666
V 資金期首残高	902,215,043
VI 資金期末残高	738,256,377

行政サービス実施コスト計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	1,703,161,840		
一般管理費	469,132,440		
財務費用	706,268		
臨時損失	29,472,950	2,202,473,498	
(2) (控除) 自己収入等			
受託収入	△ 11,322,414		
寄附金収益	△ 50,000		
資産見返寄附金戻入	△ 5,438,350		
財産賃貸収入	△ 152,251		
その他事業収入	△ 12,294,312		
雑益	△ 3,519,060	△ 32,776,387	
業務費用合計			2,169,697,111
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		240,947,959	
損益外固定資産除売却差額		23,793,475	
損益外利息費用相当額		188,101	264,929,535
III 引当外賞与見積額			1,901,664
IV 引当外退職給付増加見積額			53,967,324
V 機会費用			
政府出資の機会費用			-
VI 行政サービス実施コスト			2,490,495,634

<注記>

(1) 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）及び第 81（注解 60、61）については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 43（注解 39）及び第 81（注解 60）を適用しております。

① 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、将来の予見しがたい労働災害等に係る調査研究業務への柔軟な対応を確保する観点から困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

② 減価償却の会計処理方法

I 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
構築物	4～42 年
機械及び装置	3～15 年
車両運搬具	5 年
工具器具備品	3～20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

II 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5 年）に基づいております。

III リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

④ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

⑤ たな卸資産の評価基準及び評価方法

I 貯蔵品

先入先出法による原価法

II 未成受託研究支出金

個別法による原価法

⑥ 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計算方法

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

⑦ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(2) 貸借対照表関係

① 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

75,364,908 円

② 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

876,052,766 円

(3) 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は72,734円であり、当該影響額を

除いた当期総利益は 378, 178, 929 円であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書関係

① 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定

738, 256, 377 円

② 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得

1, 986, 120 円

ファイナンス・リース契約による資産の取得

27, 673, 920 円

(5) 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、4, 550, 649 円は、国からの出向者に係るものです。

(6) 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	738, 256, 377	738, 256, 377	-
(2) 未収金	20, 588, 000	20, 588, 000	-
(3) 未払金	(258, 443, 107)	(258, 443, 107)	(-)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

① 資産除去債務の概要

当法人は、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十二年六月十日法律第百六十七号）に基づき、RI施設の廃棄時の放射線障害防止のために必要な措置を講ずる義務について資産除去債務を計上しております。

② 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から14年間、割引率は1.349%（国債利回り）を採用しております。

③ 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	13,943,772 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	188,101 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	14,131,873 円

(8) 区分経理

独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第12条に基づき社会復帰促進等事業として行われるものに係る経理（社会復帰促進等事業勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(9) その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律」（平成27年法律第17号）（以下「法律」という。）により、法律の施行の時（平成28年4月1日）に、独立行政法人労働安全衛生総合研究所（以下「研究所」という。）は解散した上で、その組織及び業務を新法人に統合し、その名称を独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という。）と改めております。研究所が有する権利及び義務のうち国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務を機構が承継しております。

なお、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散による影響を財務諸表等には反映しておりません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高
							当期償却額		当期減損額	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	108,965,023	144,946,040	-	253,911,063	54,750,978	9,193,752	-	-	199,160,085
	構築物	19,797,125	-	-	19,797,125	12,071,300	1,635,696	-	-	7,725,825
	機械及び装置	177,567,339	5,400,000	4,821,772	178,145,567	123,682,984	17,082,375	-	-	54,462,583
	車両運搬具	4,758,199	-	-	4,758,199	3,983,126	224,436	-	-	775,073
	工具器具備品	2,557,324,521	231,966,148	282,490,821	2,506,799,848	1,918,734,600	125,235,603	-	-	588,065,248
	計	2,868,412,207	382,312,188	287,312,593	2,963,411,802	2,113,222,988	153,371,862	-	-	850,188,814
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,943,717,268	46,506,000	88,927,993	5,901,295,275	2,697,235,862	201,364,502	-	-	3,204,059,413
	構築物	302,716,363	4,167,720	-	306,884,083	240,724,334	6,393,738	-	-	66,159,749
	機械及び装置	311,959,380	-	978,030	310,981,350	243,449,468	7,354,368	-	-	67,531,882
	工具器具備品	841,903,515	-	81,386,834	760,516,681	657,643,082	25,835,351	-	-	102,873,599
	計	7,400,296,526	50,673,720	171,292,857	7,279,677,389	3,839,052,746	240,947,959	-	-	3,440,624,643
非償却資産	土地	6,071,352,052	-	-	6,071,352,052	-	-	-	-	6,071,352,052
	計	6,071,352,052	-	-	6,071,352,052	-	-	-	-	6,071,352,052
有形固定資産合計	建物	6,052,682,291	191,452,040	88,927,993	6,155,206,338	2,751,986,840	210,558,254	-	-	3,403,219,498
	構築物	322,513,488	4,167,720	-	326,681,208	252,795,634	8,029,434	-	-	73,885,574
	機械及び装置	489,526,719	5,400,000	5,799,802	489,126,917	367,132,452	24,436,743	-	-	121,994,465
	車両運搬具	4,758,199	-	-	4,758,199	3,983,126	224,436	-	-	775,073
	工具器具備品	3,399,228,036	231,966,148	363,877,655	3,267,316,529	2,576,377,682	151,070,954	-	-	690,938,847
	土地	6,071,352,052	-	-	6,071,352,052	-	-	-	-	6,071,352,052
	計	16,340,060,785	432,985,908	458,605,450	16,314,441,243	5,952,275,734	394,319,821	-	-	10,362,165,509
無形固定資産	ソフトウェア	139,664,209	20,633,012	4,448,000	155,849,221	129,731,277	7,926,494	-	-	26,117,944
	電話加入権	986,400	-	-	986,400	-	-	444,600	-	541,800
	著作権	420,000	-	-	420,000	-	-	-	-	420,000
	計	141,070,609	20,633,012	4,448,000	157,255,621	129,731,277	7,926,494	444,600	-	27,079,744

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	458,979	1,858,302	-	2,082,555	-	234,726	
未成受託研究支出金	-	21,927,619	-	-	-	21,927,619	
計	458,979	23,785,921	-	2,082,555	-	22,162,345	

3 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による 放射線障害の防止に関する法律	13,943,772	188,101	-	14,131,873	第91特定 有
計	13,943,772	188,101	-	14,131,873	

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	11,691,851,811	-	-	11,691,851,811	
	計	11,691,851,811	-	-	11,691,851,811	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	420,000	-	-	420,000	
	施設整備費補助金	1,942,492,449	50,673,720	-	1,993,166,169	特定資産の取得
	無償贈与	936,000	-	-	936,000	
	目的積立金	1,455,300	-	-	1,455,300	
	計	1,945,303,749	50,673,720	-	1,995,977,469	
	損益外減価償却累計額	△ 3,745,604,169	△ 240,947,959	△ 147,499,382	△ 3,839,052,746	増加理由: 特定資産の減価償却 減少理由: 特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600	
	損益外固定資産除売却差額	△ 176,460,202	△ 171,292,857	-	△ 347,753,059	
	損益外利息費用相当額	△ 1,584,152	△ 188,101	-	△ 1,772,253	
差引計		△ 1,978,789,374	△ 361,755,197	△ 147,499,382	△ 2,193,045,189	

5 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	73,067,363	11,826,473	-	84,893,836	利益処分による増加
合 計	73,067,363	11,826,473	-	84,893,836	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	260,747,571	-	260,747,571	-	-	260,747,571	-
平成24年度	152,027,371	-	30,264,262	121,763,109	-	152,027,371	-
平成25年度	113,072,127	-	42,701,846	70,370,281	-	113,072,127	-
平成26年度	114,740,718	-	111,736,796	3,003,922	-	114,740,718	-
平成27年度	-	2,007,271,000	1,861,368,014	145,902,986	-	2,007,271,000	-
合 計	640,587,787	2,007,271,000	2,306,818,489	341,040,298	-	2,647,858,787	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成23年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81条第4項による振替 額	260,747,571	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	260,747,571	

ii 平成24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: - (役職員人件費: - / その他の経費: -) イ) 固定資産の取得額: 121,763,109 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 + 資産取得) × 100% = 121,763,109
	資産見返運営 費交付金	121,763,109	
	資本剰余金	-	
	計	121,763,109	
会計基準第81条第4項による振替 額		30,264,262	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		152,027,371	

iii 平成25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: - (役職員人件費: - / その他の経費: -) イ) 固定資産の取得額: 70,370,281 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 + 資産取得) × 100% = 70,370,281
	資産見返運営 費交付金	70,370,281	
	資本剰余金	-	
	計	70,370,281	
会計基準第81条第4項による振替 額		42,701,846	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		113,072,127	

iv 平成26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	81,282,658	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 81,282,658 (役員人件費: - / その他の経費: 81,282,658) イ) 固定資産の取得額: 3,003,922 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 + 資産取得) × 100% = 84,286,580
	資産見返運営 費交付金	3,003,922	
	資本剰余金	-	
	計	84,286,580	
会計基準第81条第4項による振替 額		30,454,138	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		114,740,718	

v 平成27年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,821,579,882	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,821,579,882 (役員人件費: 1,194,697,083 / その他の経費: 626,882,799) イ) 固定資産の取得額: 145,902,986 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 + 資産取得) × 100% = 1,967,482,868
	資産見返運営 費交付金	145,902,986	
	資本剰余金	-	
	計	1,967,482,868	
会計基準第81条第4項による振替 額		39,788,132	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		2,007,271,000	

7 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	63,835,892	-	50,673,720	13,162,172	
計	63,835,892	-	50,673,720	13,162,172	

8 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労災疾病臨床研究 事業費補助金	76,457,338	-	9,705,500	-	-	66,751,838	
計	76,457,338	-	9,705,500	-	-	66,751,838	

9 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究(A)	285,000 (1,050,000)	2	日本学術振興会 科学研究費
基盤研究(B)	4,260,000 (14,200,000)	5	
基盤研究(C)	3,825,000 (12,750,000)	13	
若手研究(B)	1,860,000 (6,200,000)	7	
研究活動スタート支援	360,000 (1,200,000)	1	
特別研究員奨励費	- (85,909)	1	
厚生労働科学研究費補助金	4,000,000 (14,650,000)	4	
合 計	14,590,000 (50,135,909)	33	

(注) 1. 当期受入額は、間接経費相当額を記載しております。外数として()内に直接経費相当額を記載しております。

2. 当期受入額は、当研究所の主任研究者及び分担研究者への交付額を計上しており、所外の分担研究者への配分額を除いて記載しております。

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	62,022 (2,688)	4 (1)	11,493 (-)	2 (-)
職 員	892,870 (36,932)	106 (21)	78,535 (-)	4 (-)
合 計	954,892 (39,620)	110 (22)	90,028 (-)	6 (-)

(注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。

また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。

2. 支給人員には、年間平均支給人数を記載しております。

3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、()は非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員を外数で表示しております。

4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。

5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

11. 各勘定間の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第三条）を達成するために以下の業務（当研究所法第十一条）を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十九条第一項に掲げる業務（以下「社会復帰促進等事業」という。）に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、社会復帰促進等事業に係る経理については、社会復帰促進等事業勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、人件費、一般管理費のうち勘定に共通する事項については、独立行政法人会計基準第103に基づき合理的な配賦基準に従って配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○研究所の目的（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第三条）

独立行政法人労働安全衛生総合研究所（以下「研究所」という。）は、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保に資することを目的とする。

○業務の範囲（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第十一条）

研究所は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うこと。
- 二 前号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 2 研究所は、前項の業務のほか、労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第九十六条の二第一項に規定する調査及び同条第二項に規定する立入検査を行う。

○社会復帰促進等事業（労働者災害補償保険法第二十九条第一項）

政府は、この保険の適用事業に係る労働者及びその遺族について、社会復帰促進等事業として、次の事業を行うことができる。

- 一 療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害及び通勤災害を被った労働者（次号において「被災労働者」という。）の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業
- 二 被災労働者の療養生活の援護、被災労働者の受ける介護の援護、その遺族の就学の援護、被災労働者及びその遺族が必要とする資金の貸付けによる援護その他被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業
- 三 業務災害の防止に関する活動に対する援助、健康診断に関する施設の設置及び運営その他労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業

12 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

① 貸借対照表

(単位:円)				
科 目	一般勘定	社会福祉促進等事業勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	238,690,956	499,565,421	-	738,256,377
未収金	45,179,643	14,715,338	△ 39,306,981	20,588,000
たな卸資産	21,927,619	234,726	-	22,162,345
その他流動資産	9,512,989	8,423,249	-	17,936,238
流動資産合計	315,311,207	522,938,734	△ 39,306,981	798,942,960
II 固定資産				
1有形固定資産				
建物	8,504,966	6,146,701,372	-	6,155,206,338
減価償却累計額	△ 4,463,114	△ 2,747,523,726	-	△ 2,751,986,840
構築物	3,490,759	323,190,449	-	326,681,208
減価償却累計額	△ 2,908,027	△ 249,887,607	-	△ 252,795,634
機械及び装置	79,350,148	409,776,769	-	489,126,917
減価償却累計額	△ 71,415,134	△ 295,717,318	-	△ 367,132,452
車両運搬具	1,218,000	3,540,199	-	4,758,199
減価償却累計額	△ 1,096,200	△ 2,886,926	-	△ 3,983,126
工具器具備品	234,172,284	3,033,144,245	-	3,267,316,529
減価償却累計額	△ 179,362,585	△ 2,397,015,097	-	△ 2,576,377,682
土地	-	6,071,352,052	-	6,071,352,052
有形固定資産合計	67,491,097	10,294,674,412	-	10,362,165,509
2無形固定資産				
ソフトウェア	4,026,780	22,091,164	-	26,117,944
電話加入権	491,400	50,400	-	541,800
著作権	-	420,000	-	420,000
無形固定資産合計	4,518,180	22,561,564	-	27,079,744
固定資産合計	72,009,277	10,317,235,976	-	10,389,245,253
資産合計	387,320,484	10,840,174,710	△ 39,306,981	11,188,188,213
負債の部				
I 流動負債				
未払金	32,625,902	265,124,186	△ 39,306,981	258,443,107
前受金	46,787,701	-	-	46,787,701
短期リース債務	-	31,910,139	-	31,910,139
預り金	31,050,864	25,592,586	-	56,643,450
流動負債合計	110,464,467	322,626,911	△ 39,306,981	393,784,397
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	19,014,485	713,851,524	-	732,866,009
資産見返補助金等	-	9,378,852	-	9,378,852
資産見返寄附金	9,143,198	-	-	9,143,198
資産見返物品受贈額	15,998,712	11,807,250	-	27,805,962
長期リース債務	-	39,125,801	-	39,125,801
資産除去債務	-	14,131,873	-	14,131,873
固定負債合計	44,156,395	788,295,300	-	832,451,695
負債合計	154,620,862	1,110,922,211	△ 39,306,981	1,226,236,092
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	3,944,325	11,687,907,486	-	11,691,851,811
資本金合計	3,944,325	11,687,907,486	-	11,691,851,811
II 資本剰余金				
資本剰余金	2,391,300	1,993,586,169	-	1,995,977,469
損益外減価償却累計額	△ 4,557,877	△ 3,834,494,869	-	△ 3,839,052,746
損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600
損益外固定資産除去売却差額	-	△ 347,753,059	-	△ 347,753,059
損益外利息費用累計額	-	△ 1,772,253	-	△ 1,772,253
資本剰余金合計	△ 2,611,177	△ 2,190,434,012	-	△ 2,193,045,189
III 利益剰余金				
利益剰余金合計	231,366,474	231,779,025	-	463,145,499
純資産合計	232,699,622	9,729,252,499	-	9,961,952,121
負債・純資産合計	387,320,484	10,840,174,710	△ 39,306,981	11,188,188,213

② 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会保険促進等事業勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費	108,984,288	1,594,177,552	-	1,703,161,840
給与手当	46,761,955	779,690,563	-	826,452,518
法定福利費	7,661,838	114,016,332	-	121,678,170
退職金	-	78,534,753	-	78,534,753
旅費交通費	8,705,736	21,541,201	-	30,246,937
外部委託費	4,401,805	64,824,189	-	69,225,994
消耗品費	6,559,528	80,360,179	-	86,919,707
備品費	1,837,080	28,463,737	-	30,300,817
賃借料	-	3,751,500	-	3,751,500
減価償却費	10,064,907	138,289,038	-	148,353,945
保守・修繕費	1,490,918	147,839,717	-	149,330,635
水道光熱費	13,847,128	64,268,113	-	78,115,241
支払手数料	460,156	5,526,790	-	5,986,946
図書印刷費	1,844,984	46,762,480	-	48,607,464
その他経費	5,348,253	20,308,960	-	25,657,213
一般管理費	58,549,229	410,677,216	△ 94,005	469,132,440
役員報酬	3,882,582	60,827,124	-	64,709,706
給与手当	6,200,963	97,148,430	-	103,349,393
法定福利費	1,387,061	21,730,619	-	23,117,680
退職金	689,580	10,803,420	-	11,493,000
旅費交通費	2,737,862	460,142	-	3,198,004
外部委託費	2,624,950	3,018,052	-	5,643,002
消耗品費	12,930,226	18,139,000	-	31,069,226
備品費	1,308,708	4,215,726	-	5,524,434
賃借料	110,687	340,632	△ 94,005	357,314
減価償却費	766,567	12,177,844	-	12,944,411
保守・修繕費	14,697,769	164,033,820	-	178,731,589
水道光熱費	591,913	1,842,447	-	2,434,360
支払手数料	4,805,650	10,960,043	-	15,765,693
図書印刷費	3,470,214	56,311	-	3,526,525
その他経費	2,344,497	4,923,606	-	7,268,103
財務費用	-	706,268	-	706,268
支払利息	-	706,268	-	706,268
経常費用合計	167,533,517	2,005,561,036	△ 94,005	2,173,000,548
経常収益				
運営費交付金収益	95,634,145	1,925,393,112	-	2,021,027,257
運営費交付金収益	93,936,388	1,808,692,440	-	1,902,628,828
資産見返運営費交付金戻入	1,697,757	116,700,672	-	118,398,429
補助金等収益	-	67,078,486	-	67,078,486
補助金等収益	-	66,751,838	-	66,751,838
資産見返補助金等戻入	-	326,648	-	326,648
資産見返物品受贈額戻入	246,770	-	-	246,770
民間委託研究収入	11,322,414	-	-	11,322,414
寄附金収益	50,000	-	-	50,000
資産見返寄附金戻入	5,438,350	-	-	5,438,350
施設費収益	-	13,162,172	-	13,162,172
財産賃貸収入	152,251	-	-	152,251
その他事業収入	12,294,312	-	-	12,294,312
雑益	16,966,140	94,005	△ 94,005	16,966,140
経常収益合計	142,104,382	2,005,727,775	△ 94,005	2,147,738,152
経常利益	△ 25,429,135	166,739	-	△ 25,262,396
臨時損失	10,971,845	18,501,105	-	29,472,950
固定資産除却損	10,971,845	18,501,105	-	29,472,950
臨時利益	183,454,803	249,532,206	-	432,987,009
運営費交付金収益	6,480	227,232	-	233,712
運営費交付金精算収益化額	172,924,848	231,031,101	-	403,955,949
資産見返運営費交付金戻入	1,737,309	16,765,733	-	18,503,042
資産見返物品受贈額戻入	8,786,166	1,508,140	-	10,294,306
当期純利益	147,053,823	231,197,840	-	378,251,663
当期総利益	147,053,823	231,197,840	-	378,251,663

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会福祉促進等事業勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務経費及び一般管理経費支出	△ 105,041,197	△ 662,541,796	141,007	△ 767,441,986
人件費支出	△ 68,778,907	△ 1,072,735,322	-	△ 1,141,514,229
科学研究費補助金預り金支出	△ 103,473,951	-	-	△ 103,473,951
運営費交付金収入	138,483,000	1,868,788,000	-	2,007,271,000
補助金等収入	-	76,997,000	-	76,997,000
受託研究収入	86,802,313	-	-	86,802,313
科学研究費補助金預り金収入	107,203,222	-	-	107,203,222
その他の事業収入	15,738,385	141,007	△ 141,007	15,738,385
小 計	70,932,865	210,648,889	-	281,581,754
利息の支払額	-	△ 706,268	-	△ 706,268
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,932,865	209,942,621	-	280,875,486
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 26,028,410	△ 453,634,126	-	△ 479,662,536
無形固定資産の取得による支出	△ 943,920	△ 4,673,200	-	△ 5,617,120
施設費による収入	-	80,220,000	-	80,220,000
施設費の精算による返還金の支出	-	△ 6,262,200	-	△ 6,262,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,972,330	△ 384,349,526	-	△ 411,321,856
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	-	△ 33,512,296	-	△ 33,512,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 33,512,296	-	△ 33,512,296
IV 資金増加額(又は資金減少額△)	43,960,535	△ 207,919,201	-	△ 163,958,666
V 資金期首残高	194,730,421	707,484,622	-	902,215,043
VI 資金期末残高	238,690,956	499,565,421	-	738,256,377

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会福祉促進等事業勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	178,505,362	2,024,062,141	△ 94,005	2,202,473,498
研究業務費	108,984,288	1,594,177,552	-	1,703,161,840
一般管理費	58,549,229	410,677,216	△ 94,005	469,132,440
財務費用	-	706,268	-	706,268
臨時損失	10,971,845	18,501,105	-	29,472,950
(2) (控除) 自己収入等	△ 32,776,387	△ 94,005	94,005	△ 32,776,387
受託収入	△ 11,322,414	-	-	△ 11,322,414
寄附金収益	△ 50,000	-	-	△ 50,000
資産見返寄附金戻入	△ 5,438,350	-	-	△ 5,438,350
財産賃貸収入	△ 152,251	-	-	△ 152,251
その他事業収入	△ 12,294,312	-	-	△ 12,294,312
雑益	△ 3,519,060	△ 94,005	94,005	△ 3,519,060
業務費用合計	145,728,975	2,023,968,136	-	2,169,697,111
II 損益外減価償却等相当額	168,408	264,761,127	-	264,929,535
損益外減価償却相当額	168,408	240,779,551	-	240,947,959
損益外固定資産除売却差額	-	23,793,475	-	23,793,475
損益外利息費用相当額	-	188,101	-	188,101
III 引当外賞与見積額	△ 4,756,923	6,658,587	-	1,901,664
IV 引当外退職給付増加見積額	5,229,756	48,737,568	-	53,967,324
V 機会費用	-	-	-	-
政府出資の機会費用	-	-	-	-
VI 行政サービス実施コスト	146,370,216	2,344,125,418	-	2,490,495,634

13 勘定別の利益の処分にに関する書類

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	合 計
I 当期末処分利益	147,053,823	231,197,840	378,251,663
当期総利益	147,053,823	231,197,840	378,251,663
II 利益処分額			
積立金	147,053,823	231,197,840	378,251,663

14 勘定相互間の相殺消去の明細

①相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
社会復帰促進等事業勘定	未収金	14,414,378	一般勘定	未払金	14,414,378
一般勘定	未収金	24,892,603	社会復帰促進等事業勘定	未払金	24,892,603

②相殺消去された勘定相互間の費用と収益

(単位:円)

費用の相殺額			収益の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
一般勘定	賃借料(一般管理費)	94,005	社会復帰促進等事業勘定	雑益	94,005

③相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フロー

(単位:円)

支出の相殺額			収入の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
一般勘定	業務経費及び 一般管理経費支出	141,007	社会復帰促進等事業勘定	その他の事業収入	141,007

貸借対照表(一般勘定)

平成28年3月31日

(単位:円)

科目	金額		科目	金額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		238,690,956	未払金		32,625,902
未収金		45,179,643	前受金		46,787,701
たな卸資産		21,927,619	預り金		31,050,864
その他流動資産		9,512,989	流動負債合計		110,464,467
流動資産合計		315,311,207			
II 固定資産			II 固定負債		
I 有形固定資産			資産見返負債		
建物	8,504,966		資産見返運営費交付金	19,014,485	
減価償却累計額	△ 4,463,114	4,041,852	資産見返寄附金	9,143,198	
構築物	3,490,759		資産見返物品受贈額	15,998,712	44,156,395
減価償却累計額	△ 2,908,027	582,732	固定負債合計		44,156,395
機械及び装置	79,350,148		負債合計		154,620,862
減価償却累計額	△ 71,415,134	7,935,014			
車両運搬具	1,218,000		純資産の部		
減価償却累計額	△ 1,096,200	121,800	I 資本金		
工具器具備品	234,172,284		政府出資金	3,944,325	
減価償却累計額	△ 179,362,585	54,809,699	資本金合計		3,944,325
有形固定資産合計		67,491,097	II 資本剰余金		
2 無形固定資産			資本剰余金	2,391,300	
ソフトウェア		4,026,780	損益外減価償却累計額	△ 4,557,877	
電話加入権		491,400	損益外減損損失累計額	△ 444,600	
無形固定資産合計		4,518,180	資本剰余金合計		△ 2,611,177
固定資産合計		72,009,277	III 利益剰余金		
			積立金	84,312,651	
			当期末処分利益	147,053,823	
			(うち当期総利益)	(147,053,823)	
			利益剰余金合計		231,366,474
			純資産合計		232,699,622
資産合計		387,320,484	負債・純資産合計		387,320,484

損益計算書(一般勘定)

自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費			
給与手当	46,761,955		
法定福利費	7,661,838		
旅費交通費	8,705,736		
外部委託費	4,401,805		
消耗品費	6,559,528		
備品費	1,837,080		
減価償却費	10,064,907		
保守・修繕費	1,490,918		
水道光熱費	13,847,128		
支払手数料	460,156		
図書印刷費	1,844,984		
その他経費	5,348,253	108,984,288	
一般管理費			
役員報酬	3,882,582		
給与手当	6,200,963		
法定福利費	1,387,061		
退職金	689,580		
旅費交通費	2,737,862		
外部委託費	2,624,950		
消耗品費	12,930,226		
備品費	1,308,708		
賃借料	110,687		
減価償却費	766,567		
保守・修繕費	14,697,769		
水道光熱費	591,913		
支払手数料	4,805,650		
図書印刷費	3,470,214		
その他経費	2,344,497	58,549,229	
経常費用合計			167,533,517
経常収益			
運営費交付金収益			
運営費交付金収益	93,936,388		
資産見返運営費交付金戻入	1,697,757	95,634,145	
資産見返物品受贈額戻入		246,770	
民間受託研究収入		11,322,414	
寄附金収益		50,000	
資産見返寄附金戻入		5,438,350	
財産賃貸収入		152,251	
その他事業収入		12,294,312	
雑益		16,966,140	
経常収益合計			142,104,382
経常利益			△ 25,429,135
臨時損失			
固定資産除却損		10,971,845	10,971,845
臨時利益			
運営費交付金収益		6,480	
運営費交付金精算収益化額		172,924,848	
資産見返運営費交付金戻入		1,737,309	
資産見返物品受贈額戻入		8,786,166	183,454,803
当期純利益			147,053,823
当期総利益			147,053,823

キャッシュ・フロー計算書(一般勘定)

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位:円)

項目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務経費及び一般管理経費支出	△ 105,041,197
人件費支出	△ 68,778,907
科学研究費補助金預り金支出	△ 103,473,951
運営費交付金収入	138,483,000
受託研究収入	86,802,313
科学研究費補助金預り金収入	107,203,222
その他の事業収入	15,738,385
小計	70,932,865
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,932,865
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 26,028,410
無形固定資産の取得による支出	△ 943,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,972,330
III 資金増加額(又は資金減少額△)	43,960,535
IV 資金期首残高	194,730,421
V 資金期末残高	238,690,956

行政サービス実施コスト計算書(一般勘定)

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	108,984,288		
一般管理費	58,549,229		
臨時損失	10,971,845	178,505,362	
(2) (控除) 自己収入等			
受託収入	△ 11,322,414		
寄附金収益	△ 50,000		
資産見返寄附金戻入	△ 5,438,350		
財産賃貸収入	△ 152,251		
その他事業収入	△ 12,294,312		
雑益	△ 3,519,060	△ 32,776,387	
業務費用合計			145,728,975
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額			168,408
III 引当外賞与見積額			△ 4,756,923
IV 引当外退職給付増加見積額			5,229,756
V 機会費用			
政府出資の機会費用			-
VI 行政サービス実施コスト			146,370,216

利益の処分に関する書類(一般勘定)

(単位:円)

科目	金額		
I 当期末処分利益 当期総利益		147,053,823	147,053,823
II 利益処分額 積立金		147,053,823	147,053,823

<注記（一般勘定）>

（１） 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）及び第 81（注解 60、61）については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 43（注解 39）及び第 81（注解 60）を適用しております。

① 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、将来の予見しがたい労働災害等に係る調査研究業務への柔軟な対応を確保する観点から困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

② 減価償却の会計処理方法

I 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18 年
構築物	10～12 年
機械及び装置	4 年
車両運搬具	5 年
工具器具備品	3～5 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

II 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5 年）に基づいております。

③ 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年

度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

④ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

⑤ たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出筋
個別法による原価法

⑥ 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計算方法

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

⑦ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(2) 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

58,408,022 円

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

① 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定

238,690,956 円

② 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得

1,986,120 円

(4) 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、845,877 円は、国からの出向者に係るものです。

(5) 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	238,690,956	238,690,956	-
(2) 未収金	45,179,643	45,179,643	-
(3) 未払金	(32,625,902)	(32,625,902)	(-)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律」(平成 27 年法律第 17 号)(以下「法律」という。)により、法律の施行の時(平成 28 年 4 月 1 日)に、独立行政法人労働安全衛生総合研究所(以下「研究所」という。)は解散した上で、その組織及び業務を新法人に統合し、その名称を独立行政法人労働者健康安全機構(以下「機構」という。)と改めております。研究所が有する権利及び義務のうち国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務を機構が承継しております。

なお、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散による影響を財務諸表等には反映しておりません。

附属明細書(一般勘定)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高
						当期償却額		当期減損額	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,051,400	-	8,051,400	4,123,034	496,238	-	-	3,928,366
	機械及び装置	84,171,920	-	4,821,772	79,350,148	71,415,134	-	-	7,935,014
	車両運搬具	1,218,000	-	1,218,000	1,096,200	-	-	-	121,800
	工具器具備品	310,181,965	27,361,562	104,826,543	232,716,984	178,052,815	6,814,466	-	54,664,169
	計	403,623,285	27,361,562	109,648,315	321,336,532	254,687,183	7,310,704	-	66,649,349
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	453,566	-	453,566	340,080	34,008	-	-	113,486
	構築物	3,490,759	-	3,490,759	2,908,027	134,400	-	-	582,732
	工具器具備品	1,455,300	-	1,455,300	1,309,770	-	-	-	145,530
	計	5,399,625	-	5,399,625	4,557,877	168,408	-	-	841,748
有形固定資産合計	建物	8,504,966	-	8,504,966	4,463,114	530,246	-	-	4,041,852
	構築物	3,490,759	-	3,490,759	2,908,027	134,400	-	-	582,732
	機械及び装置	84,171,920	-	4,821,772	79,350,148	71,415,134	-	-	7,935,014
	車両運搬具	1,218,000	-	1,218,000	1,096,200	-	-	-	121,800
	工具器具備品	311,637,265	27,361,562	104,826,543	234,172,284	179,362,585	6,814,466	-	54,809,699
	計	409,022,910	27,361,562	109,648,315	326,736,157	259,245,060	7,479,112	-	67,491,097
無形固定資産	ソフトウェア	26,727,326	1,915,920	3,339,000	25,304,246	21,277,466	3,520,770	-	4,026,780
	電話加入権	936,000	-	936,000	-	-	444,600	-	491,400
	計	27,663,326	1,915,920	3,339,000	26,240,246	21,277,466	3,520,770	444,600	4,518,180

(注) 1. 当期増加額について主なものは次のとおりです。

- (1) 工具器具備品
 卓上型X線回折装置 一式の購入 4,752,000
 レンズ交換式メガネ型アイトラッキングシステム 3,380,400

2. 当期減少額について主なものは次のとおりです。

- (1) 機械及び装置
 ロジックアナライザー 2,328,035
 熱分析システム 1,765,562
 (2) 工具器具備品
 制御装置の安全検証システム 46,312,547
 施工作業用ロボットシステム 34,031,137

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	112,562	466,400	-	578,962	-	-	
未成受託研究支出金	-	21,927,619	-	-	-	21,927,619	
計	112,562	22,394,019	-	578,962	-	21,927,619	

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	3,944,325	-	-	3,944,325	
	計	3,944,325	-	-	3,944,325	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償贈与	936,000	-	-	936,000	
	目的積立金	1,455,300	-	-	1,455,300	
	計	2,391,300	-	-	2,391,300	
	損益外減価償却累計額	△ 4,389,469	△ 168,408	-	△ 4,557,877	特定資産の減価償却
	損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600	
	差引計	△ 2,442,769	△ 168,408	-	△ 2,611,177	

4 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	72,786,697	11,525,954	-	84,312,651	増加:利益処分
合 計	72,786,697	11,525,954	-	84,312,651	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	33,753,936	-	33,753,936	-	-	33,753,936	-
平成24年度	26,226,796	-	26,226,796	-	-	26,226,796	-
平成25年度	42,701,846	-	42,701,846	-	-	42,701,846	-
平成26年度	30,454,138	-	30,454,138	-	-	30,454,138	-
平成27年度	-	138,483,000	133,731,000	4,752,000	-	138,483,000	-
合 計	133,136,716	138,483,000	266,867,716	4,752,000	-	271,619,716	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成23年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81条第4項による振替 額	33,753,936	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	33,753,936	

ii 平成24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81条第4項による振替 額		26,226,796	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		26,226,796	

iii 平成25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81条第4項による振替 額		42,701,846	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		42,701,846	

iv 平成26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81条第4項による振替 額		30,454,138	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		30,454,138	

v 平成27年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	93,942,868	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 93,942,868 (役職員人件費: 66,583,979 / その他の経費: 27,358,889) イ) 固定資産の取得額: 4,752,000 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 + 資産取得) × 100% = 98,694,868
	資産見返運営 費交付金	4,752,000	
	資本剰余金	-	
	計	98,694,868	
会計基準第81条第4項による振替 額		39,788,132	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		138,483,000	

6 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究(A)	285,000 (1,050,000)	2	日本学術振興会 科学研究費
基盤研究(B)	4,260,000 (14,200,000)	5	
基盤研究(C)	3,825,000 (12,750,000)	13	
若手研究(B)	1,860,000 (6,200,000)	7	
研究活動スタート支援	360,000 (1,200,000)	1	
特別研究員奨励費	- (85,909)	1	
厚生労働科学研究費補助金	4,000,000 (14,650,000)	4	
合 計	14,590,000 (50,135,909)	33	

(注) 1. 当期受入額は、間接経費相当額を記載しております。外数として()内に直接経費相当額を記載しております。

2. 当期受入額は、当研究所の主任研究者及び分担研究者への交付額を計上しており、所外の分担研究者への配分額を除いて記載しております。

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	3,721 (161)	- (-)	690 (-)	- (-)
職 員	52,963 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	56,684 (161)	- (-)	690 (-)	- (-)

(注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。

また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。

2. 上記の支給額は、共通経費を配賦した後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人員を記載しておりません。

3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、()は非常勤役員及び非常勤職員の支給額を外数で表示しております。

4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。

5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

貸借対照表(社会復帰促進等事業勘定)

平成28年3月31日

(単位:円)

科目	金額		科目	金額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		499,565,421	未払金		265,124,186
未収金		14,715,338	短期リース債務		31,910,139
たな卸資産		234,726	預り金		25,592,586
その他流動資産		8,423,249	流動負債合計		322,626,911
流動資産合計		522,938,734			
II 固定資産			II 固定負債		
I 有形固定資産			資産見返負債		
建物	6,146,701,372		資産見返運営費交付金	713,851,524	
減価償却累計額	△ 2,747,523,726	3,399,177,646	資産見返補助金等	9,378,852	
構築物	323,190,449		資産見返物品受贈額	11,807,250	735,037,626
減価償却累計額	△ 249,887,607	73,302,842	長期リース債務		39,125,801
機械及び装置	409,776,769		資産除去債務		14,131,873
減価償却累計額	△ 295,717,318	114,059,451	固定負債合計		788,295,300
車両運搬具	3,540,199		負債合計		1,110,922,211
減価償却累計額	△ 2,886,926	653,273			
工具器具備品	3,033,144,245		純資産の部		
減価償却累計額	△ 2,397,015,097	636,129,148	I 資本金		
土地		6,071,352,052	政府出資金	11,687,907,486	
有形固定資産合計		10,294,674,412	資本金合計		11,687,907,486
2 無形固定資産			II 資本剰余金		
ソフトウェア		22,091,164	資本剰余金	1,993,586,169	
電話加入権		50,400	損益外減価償却累計額	△ 3,834,494,869	
著作権		420,000	損益外固定資産除売却差額	△ 347,753,059	
無形固定資産合計		22,561,564	損益外利息費用累計額	△ 1,772,253	
固定資産合計		10,317,235,976	資本剰余金合計		△ 2,190,434,012
資産合計		10,840,174,710	III 利益剰余金		
			積立金	581,185	
			当期末処分利益	231,197,840	
			(うち当期総利益)	(231,197,840)	
			利益剰余金合計		231,779,025
			純資産合計		9,729,252,499
			負債・純資産合計		10,840,174,710

損益計算書(社会復帰促進等事業勘定)

自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費			
給与手当	779,690,563		
法定福利費	114,016,332		
退職金	78,534,753		
旅費交通費	21,541,201		
外部委託費	64,824,189		
消耗品費	80,360,179		
備品費	28,463,737		
賃借料	3,751,500		
減価償却費	138,289,038		
保守・修繕費	147,839,717		
水道光熱費	64,268,113		
支払手数料	5,526,790		
図書印刷費	46,762,480		
その他経費	20,308,960	1,594,177,552	
一般管理費			
役員報酬	60,827,124		
給与手当	97,148,430		
法定福利費	21,730,619		
退職金	10,803,420		
旅費交通費	460,142		
外部委託費	3,018,052		
消耗品費	18,139,000		
備品費	4,215,726		
賃借料	340,632		
減価償却費	12,177,844		
保守・修繕費	164,033,820		
水道光熱費	1,842,447		
支払手数料	10,960,043		
図書印刷費	56,311		
その他経費	4,923,606	410,677,216	
財務費用			
支払利息		706,268	
経常費用合計			2,005,561,036
経常収益			
運営費交付金収益			
運営費交付金収益	1,808,692,440		
資産見返運営費交付金戻入	116,700,672	1,925,393,112	
補助金等収益			
補助金等収益	66,751,838		
資産見返補助金等戻入	326,648	67,078,486	
施設費収益			
施設費収益		13,162,172	
雑益			
雑益		94,005	
経常収益合計			2,005,727,775
経常利益			166,739
臨時損失			
固定資産除却損		18,501,105	18,501,105
臨時利益			
運営費交付金収益		227,232	
運営費交付金精算収益化額		231,031,101	
資産見返運営費交付金戻入		16,765,733	
資産見返物品受贈額戻入		1,508,140	249,532,206
当期純利益			231,197,840
当期総利益			231,197,840

キャッシュ・フロー計算書(社会復帰促進等事業勘定)

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位:円)

項目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務経費及び一般管理経費支出	△ 662,541,796
人件費支出	△ 1,072,735,322
運営費交付金収入	1,868,788,000
補助金等収入	76,997,000
その他の事業収入	141,007
小計	210,648,889
利息の支払額	△ 706,268
業務活動によるキャッシュ・フロー	209,942,621
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 453,634,126
無形固定資産の取得による支出	△ 4,673,200
施設費による収入	80,220,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 6,262,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 384,349,526
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 33,512,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,512,296
IV 資金増加額(又は資金減少額△)	△ 207,919,201
V 資金期首残高	707,484,622
VI 資金期末残高	499,565,421

行政サービス実施コスト計算書(社会復帰促進等事業勘定)

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	1,594,177,552		
一般管理費	410,677,216		
財務費用	706,268		
臨時損失	18,501,105	2,024,062,141	
(2) (控除) 自己収入等			
雑益		△ 94,005	
業務費用合計			2,023,968,136
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		240,779,551	
損益外固定資産除売却差額		23,793,475	
損益外利息費用相当額		188,101	264,761,127
III 引当外賞与見積額			6,658,587
IV 引当外退職給付増加見積額			48,737,568
V 機会費用			
政府出資の機会費用			-
VI 行政サービス実施コスト			2,344,125,418

利益の処分にに関する書類(社会復帰促進等事業勘定)

(単位:円)

科目	金額		
I 当期末処分利益 当期総利益		231,197,840	231,197,840
II 利益処分額 積立金		231,197,840	231,197,840

< 注記（社会復帰促進等事業勘定） >

(1) 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）及び第 81（注解 60、61）については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 43（注解 39）及び第 81（注解 60）を適用しております。

① 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、将来の予見しがたい労働災害等に係る調査研究業務への柔軟な対応を確保する観点から困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

② 減価償却の会計処理方法

I 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
構築物	4～42 年
機械及び装置	3～15 年
車両運搬具	5 年
工具器具備品	3～20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

II 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5 年）に基づいております。

III リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

④ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

⑤ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

⑥ 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計算方法

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

⑦ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(2) 貸借対照表関係

① 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

75,364,908 円

② 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

817,644,744 円

(3) 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は72,734円であり、当該影響額を除いた当期総利益は231,125,106円であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書関係

① 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定

499,565,421 円

② 重要な非資金取引

ファイナンス・リース契約による資産の取得

27,673,920 円

(5) 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、3,704,772円は、国からの出向者に係るものです。

(6) 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	499,565,421	499,565,421	-
(2) 未収金	14,715,338	14,715,338	-
(3) 未払金	(265,124,186)	(265,124,186)	(-)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

① 資産除去債務の概要

当法人は、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十二年六月十日法律第百六十七号）に基づき、RI 施設の廃棄時の放射線障害防止のために必要な措置を講ずる義務について資産除去債務を計上しております。

② 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から 14 年間、割引率は 1.349%（国債利回り）を採用しております。

③ 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	13,943,772 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	188,101 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	14,131,873 円

(8) その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律」（平成 27 年法律第 17 号）（以下「法律」という。）により、法律の施行の時（平成 28 年 4 月 1 日）に、独立行政法人労働安全衛生総合研究所（以下「研究所」という。）は解散した上で、その組織及び業務を新法人に統合し、その名称を独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という。）と改めております。研究所が有する権利及び義務のうち国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務を機構が承継しております。

なお、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散による影響を財務諸表等には反映しておりません。

附属明細書(社会復帰促進等事業勘定)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高
					当期償却額	当期減損額	当期減損額	当期減損額	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	100,913,623	144,946,040	-	245,859,663	50,627,944	8,697,514	-	195,231,719
	構築物	19,797,125	-	-	19,797,125	12,071,300	1,635,696	-	7,725,825
	機械及び装置	93,395,419	5,400,000	-	98,795,419	52,267,850	17,082,375	-	46,527,569
	車両運搬具	3,540,199	-	-	3,540,199	2,886,926	224,436	-	653,273
	工具器具備品	2,247,142,556	204,604,586	177,664,278	2,274,082,864	1,740,681,785	118,421,137	-	533,401,079
	計	2,464,788,922	354,950,626	177,664,278	2,642,075,270	1,858,535,805	146,061,158	-	783,539,465
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,943,263,702	46,506,000	88,927,993	5,900,841,709	2,696,895,782	201,330,494	-	3,203,945,927
	構築物	299,225,604	4,167,720	-	303,393,324	237,816,307	6,259,338	-	65,577,017
	機械及び装置	311,959,380	-	978,030	310,981,350	243,449,468	7,354,368	-	67,531,882
	工具器具備品	840,448,215	-	81,386,834	759,061,381	656,333,312	25,835,351	-	102,728,069
	計	7,394,896,901	50,673,720	171,292,857	7,274,277,764	3,834,494,869	240,779,551	-	3,439,782,895
非償却資産	土地	6,071,352,052	-	-	6,071,352,052	-	-	-	6,071,352,052
	計	6,071,352,052	-	-	6,071,352,052	-	-	-	6,071,352,052
有形固定資産合計	建物	6,044,177,325	191,452,040	88,927,993	6,146,701,372	2,747,523,726	210,028,008	-	3,399,177,646
	構築物	319,022,729	4,167,720	-	323,190,449	249,887,607	7,895,034	-	73,302,842
	機械及び装置	405,354,799	5,400,000	978,030	409,776,769	295,717,318	24,436,743	-	114,059,451
	車両運搬具	3,540,199	-	-	3,540,199	2,886,926	224,436	-	653,273
	工具器具備品	3,087,590,771	204,604,586	259,051,112	3,033,144,245	2,397,015,097	144,256,488	-	636,129,148
	土地	6,071,352,052	-	-	6,071,352,052	-	-	-	6,071,352,052
	計	15,931,037,875	405,624,346	348,957,135	15,987,705,086	5,693,030,674	386,840,709	-	10,294,674,412
無形固定資産	ソフトウェア	112,936,883	18,717,092	1,109,000	130,544,975	108,453,811	4,405,724	-	22,091,164
	電話加入権	50,400	-	-	50,400	-	-	-	50,400
	著作権	420,000	-	-	420,000	-	-	-	420,000
	計	113,407,283	18,717,092	1,109,000	131,015,375	108,453,811	4,405,724	-	22,561,564

(注) 1. 当期増加額について主なものは次のとおりです。

- (1) 建物
 登戸地区: 自動火災報知機設備更新工事 78,840,000
 被験者実験室改修工事 22,140,000
 (2) 工具器具備品
 走査型電子顕微鏡 53,460,000
 自励細胞分離解析装置 フロサイトメーター 12,992,400

2. 当期減少額について主なものは次のとおりです。

- (1) 建物
 火災報知器設備(R型1級受信機)/研究本館 45,896,701
 本館/中央監視制御設備(修繕) 19,953,949
 (2) 工具器具備品
 電界放射型走査電子顕微鏡 61,950,000
 追跡実験用移動ロボットシステム 33,999,000

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	346,417	1,391,902	-	1,503,593	-	234,726	
計	346,417	1,391,902	-	1,503,593	-	234,726	

3 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	13,943,772	188,101	-	14,131,873	第91特定 有
計	13,943,772	188,101	-	14,131,873	

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	11,687,907,486	-	-	11,687,907,486	
	計	11,687,907,486	-	-	11,687,907,486	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	420,000	-	-	420,000	
	施設整備費補助金	1,942,492,449	50,673,720	-	1,993,166,169	特定資産の取得
	計	1,942,912,449	50,673,720	-	1,993,586,169	
	損益外減価償却累計額	△ 3,741,214,700	△ 240,779,551	△ 147,499,382	△ 3,834,494,869	増加理由: 特定資産の減価償却 減少理由: 特定資産の除却
	損益外固定資産除売却差額	△ 176,460,202	△ 171,292,857	-	△ 347,753,059	
	損益額利息費用累計額	△ 1,584,152	△ 188,101	-	△ 1,772,253	
差引計		△ 1,976,346,605	△ 361,586,789	△ 147,499,382	△ 2,190,434,012	

5 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	280,666	300,519	-	581,185	増加:利益処分
合 計	280,666	300,519	-	581,185	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	226,993,635	-	226,993,635	-	-	226,993,635	-
平成24年度	125,800,575	-	4,037,466	121,763,109	-	125,800,575	-
平成25年度	70,370,281	-	-	70,370,281	-	70,370,281	-
平成26年度	84,286,580	-	81,282,658	3,003,922	-	84,286,580	-
平成27年度	-	1,868,788,000	1,727,637,014	141,150,986	-	1,868,788,000	-
合 計	507,451,071	1,868,788,000	2,039,950,773	336,288,298	-	2,376,239,071	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成23年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81条第4項による振替 額	226,993,635	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	226,993,635	

ii 平成24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: - (役員員人件費: - / その他の経費: -) イ) 固定資産の取得額: 121,763,109 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 + 資産取得) × 100% = 121,763,109
	資産見返運営 費交付金	121,763,109	
	資本剰余金	-	
	計	121,763,109	
会計基準第81条第4項による振替 額		4,037,466	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		125,800,575	

iii 平成25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: - (役員員人件費: - / その他の経費: -) イ) 固定資産の取得額: 70,370,281 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 + 資産取得) × 100% = 70,370,281
	資産見返運営 費交付金	70,370,281	
	資本剰余金	-	
	計	70,370,281	
会計基準第81条第4項による振替 額		-	
合 計		70,370,281	

iv 平成26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	81,282,658	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 81,282,658 (役職員人件費: - / その他の経費: 81,282,658) イ) 固定資産の取得額: 3,003,922 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 + 資産取得) × 100% = 84,286,580
	資産見返運営 費交付金	3,003,922	
	資本剰余金	-	
	計	84,286,580	
会計基準第81条第4項による振替 額		-	
合計		84,286,580	

v 平成27年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,727,637,014	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,727,637,014 (役職員人件費: 1,128,113,104 / その他の経費: 599,523,910) イ) 固定資産の取得額: 141,150,986 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 + 資産取得) × 100% = 1,868,788,000
	資産見返運営 費交付金	141,150,986	
	資本剰余金	-	
	計	1,868,788,000	
会計基準第81条第4項による振替 額		-	
合計		1,868,788,000	

7 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	63,835,892	-	50,673,720	13,162,172	
計	63,835,892	-	50,673,720	13,162,172	

8 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労災疾病臨床研究 事業費補助金	76,457,338	-	9,705,500	-	-	66,751,838	
計	76,457,338	-	9,705,500	-	-	66,751,838	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	58,300 (2,527)	- (-)	10,803 (-)	- (-)
職 員	839,907 (36,932)	- (-)	78,535 (-)	- (-)
合 計	898,208 (39,458)	- (-)	89,338 (-)	- (-)

(注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。

また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。

2. 上記の支給額は、共通経費を配賦した後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人員を記載しておりません。

3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、()は非常勤役員及び非常勤職員の支給額を外数で表示しております。

4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。

5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

平 成 2 7 年 度

事 業 報 告 書

独立行政法人 労働安全衛生総合研究所

1. 国民の皆様へ

独立行政法人労働安全衛生総合研究所は、平成18年度に発足し平成27年度は10年目に当たりますが、第2期中期計画の最終年度として計画的に事業を推進しました。

当研究所の主要な業務である調査研究につきましては、調査研究の方向及び到達目標を明確にし、研究所の重点研究と位置付けたプロジェクト研究8課題のほか、基盤的研究として49課題の研究を実施しました。また、外部研究資金の獲得にも注力し、科学研究費補助金等競争的研究資金による研究34課題及び国や民間企業からの受託研究9課題を実施しました。

これら調査研究の実施に当たっては、行政を含めた労働安全衛生関係者との意見交換等を通じて、労働現場や行政のニーズの把握を徹底しました。また、調査研究の各課題については、事前・中間・終了における研究所内部評価及び第三者による外部評価を実施し、研究計画の作成から研究の進捗管理、研究計画や予算配分の見直し、研究成果の公表・普及まで、その効果的・効率的な推進に努めました。

この結果、研究成果として、計画を上回る数多くの論文発表や口頭発表に結実しました。これらの成果は、労働安全衛生施策、労働安全衛生関係法令・規格の制定・改正等の基礎資料等として活用されています。また、研究成果を社会一般に広く還元することを目的として、研究所刊行物として特別研究報告（SRR）や技術資料（TD）等を作成し、ホームページ等で公表するとともに、安全衛生技術講演会等の開催を通じてその普及に努めました。

一方、研究と並んで主要な業務のひとつである労働災害の原因調査及び鑑定・鑑別等への対応については、依頼元へのアンケート調査の実施、内部研修等を通じて、報告書の質の向上、提出時期の迅速化を図るなど、その適正・迅速な処理に努めました。

さらに、平成27年度においては、外部研究資金の獲得に向けて科学研究費補助金等の応募に積極的に取り組みました。

当研究所は、働く人の命と健康を確保することに資する調査研究の実施を使命としています。

なお、当研究所は、平成28年4月1日に旧独立行政法人労働者健康福祉機構と統合し、独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所となりました。今後も、役職員一同、この使命を改めて胸に深く刻み、効率的・効果的な業務の推進に努力してまいりますので、国民の皆様の一層のご理解を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 目的

独立行政法人労働安全衛生総合研究所は、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保に資すること目的としております（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第3条）。

② 業務内容

当研究所は、独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第3条の目的を達成するために以下の業務を行います。

ア 事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究

イ 上記の業務に附帯する業務

ウ 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第96条の2第1項に規定する調査及び同

条第2項に規定する立入検査

③ 沿革

昭和17年 産業安全研究所設立

昭和24年 労働基準局労働衛生課分室として「けい肺試験室」設立

昭和32年 けい肺試験室を労働衛生研究所とする。

昭和51年 労働衛生研究所を産業医学総合研究所とする。

平成13年 産業安全研究所、産業医学総合研究所共に独立行政法人へ移行

平成18年 産業安全研究所と産業医学総合研究所が統合され独立行政法人労働安全衛生総合研究所となる。

④ 設立根拠法

独立行政法人労働安全衛生総合研究所法（平成11年法律第181号）

⑤ 主務大臣

厚生労働大臣（主務省所管課：厚生労働省労働基準局安全衛生部計画課）

⑥ 組織図（別紙参照）

(2) 事務所所在地

本部：東京都清瀬市梅園1-4-6

支部：神奈川県川崎市多摩区長尾6-21-1

(3) 資本金の状況

単位：百万円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	11,692	—	—	11,692
資本金合計	11,692	—	—	11,692

(4) 役員の状況（平成28年3月31日現在）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	小川 康恭	平成26年4月1日		【昭和58年】 大阪大学医学部環境医学教室助手 【平成6年11月】 東京慈恵会医科大学環境保健医学教室助教授 【平成10年4月】 労働省（産業医学総合研究所）入省 【平成20年4月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所研究グループ部長（健康障害予防研究グループ担当） 【平成21年3月】 退職 【平成21年4月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事 【平成26年4月】

				独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事長 (現職)
理事	豊澤 康男	平成 26 年 4 月 1 日	研究・ 清瀬地区 担当	【昭和 54 年 4 月】 労働省入省 【平成 19 年 4 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所研究部 長 (建設安全研究グループ担当) 【平成 21 年 4 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所研究企 画調整部長 【平成 23 年 4 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所研究部 長 (建設安全研究グループ担当) 【平成 26 年 3 月】 退職 【平成 26 年 4 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事 (現職)
理事	福澤 義行	平成 26 年 4 月 1 日 (再任)	総務・ 登戸地区 担当	【昭和 57 年 4 月】 労働省入省 【平成 20 年 7 月】 厚生労働省海外協力課外国人研修推進室長 【平成 23 年 7 月】 厚生労働省海外協力課長 【平成 25 年 7 月】 出向 【平成 25 年 7 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事 (現職)
監事	海野 哲也	平成 26 年 4 月 1 日		【平成 23 年 1 月】 (株) 東京海上日動キャリアサービス 法務・ コンプライアンス部長

				【平成 24 年 4 月】 独立行政法人労働者健康福祉機構監事 【平成 26 年 4 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所監事(現職)
監事 (非常勤)	藤川 裕紀子	平成 26 年 4 月 1 日		藤川裕紀子公認会計士事務所 【平成 26 年 4 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所監事(現職)

※ 理事長の任期は 4 年、理事及び監事の任期は 2 年（独立行政法人労働安全衛生研究所法第 8 条）

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 27 年度末において 101 人（前期末 99 人）であり、平均年齢は 45.7 歳（前期末 45.3 歳）となっております。このうち、国からの出向者は 16 人（前期末 18 人）です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

単位：百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	799	流動負債	394
現金及び預金	738	未払金	258
その他	61	その他	135
固定資産	10,389	固定負債	832
有形固定資産	10,362	資産見返負債	779
その他	27	その他	53
		負債合計	1,226
		純資産の部	
		資本金	11,692
		政府出資金	11,692
		資本剰余金	△2,193
		利益剰余金	463
		純資産合計	9,962
資産合計	11,188	負債・純資産合計	11,188

②損益計算書

単位：百万円

	金額
経常費用(A)	2,173
研究業務費	1,703
人件費	1,027
減価償却費	148
その他	528
一般管理費	469
人件費	203
減価償却費	13
その他	254
財務費用	1
経常収益(B)	2,148
運営費交付金収益等	2,021
補助金等収益等	67
受託収入	11
その他	48
臨時損失(C)	29
臨時利益(D)	433
運営費交付金精算収益化額	404
その他	29
当期総利益(B+D-A-C)	378

③キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	281
業務経費及び一般管理経費支出	△767
人件費支出	△1,142
運営費交付金収入	2,007
補助金等収入	77
受託研究収入	87
その他収入・支出	19
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△411
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△34
IV 資金増加額(E=A+B+C)	△164
V 資金期首残高(F)	902
VI 資金期末残高(G=F+E)	738

④行政サービス実施コスト計算書

単位：百万円

	金額
I 業務費用	2,170
(1) 損益計算書上の費用	2,202
(2) (控除) 自己収入等	△33
II 損益外減価償却等相当額	265
III 引当外賞与見積額	2
IV 引当外退職給付増加見積額	54
V 機会費用	-
VI 行政サービス実施コスト	2,490

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

(2)財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金：普通預金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など当法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

運営費交付金債務：当法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

政府出資金：当法人に国から出資された資金であり、当法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：主に国から交付された施設費を財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：当法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

研究業務費：当法人の研究業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費など、当法人の職員に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：利息の支払に要する経費

運営費交付金収益等：国からの運営費交付金及び国の施設費のうち、当期の収益として認識した収益

受託収入：政府及び民間からの受託研究収入

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常業務の実施に係る資金状態を表し、業務に係る経費や人件費の支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得に係る支出や施設費の収入等が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書上に計上される費用

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の減価償却等相当額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額

機会費用：政府出資から生じる機会費用が該当

4. 財務情報

(1)財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成27年度の経常費用は2,173百万円と、前年度比280百万円増(14.8%増)となっている。これは、人件費の合計が前年度比135百万円増(12.4%増)、外部委託費の合計が前年度比20百万円増(35.9%増)、保守・修繕費の合計が前年度比114百万円増(53.5%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は2,148百万円と、前年度比243百万円増(12.8%増)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比179百万円増(9.7%増)となったことに加え、新たに補助金等収益が67百万円生じたことが主な要因である。

(当期総利益)

上記経常損益の状況の結果、平成27年度の当期総利益は378百万円と、前年度比366百万円増(3098.3%増)となっている。これは、第二期中期目標期間の終了に伴う運営費交付金の臨時収益が404百万円生じたことが主な要因である。

(資産)

平成27年度末現在の資産合計は11,188百万円と、前年度末比157百万円減(1.4%減)となっている。これは、現金及び預金が前年度末比164百万円減(18.2%減)、未収金が前年度比24百万円減(54.1%減)、たな卸資産が前年度比22百万円増(4728.6%増)、その他流動資産が前年度比11百万円増(169.6%増)となったことが主な要因である。

(負債)

平成27年度末現在の負債合計は1,226百万円と、前年度末比321百万円減(20.7%減)となっている。これは、運営費交付金債務が前年度末比641百万円減(100.0%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは281百万円と、前年度比152百万円増(118.1%増)となっている。これは、当期、人件費支出が91百万円減(7.4%減)、運営費交付金収入が37百万円増(1.9%増)、受託研究収入が43百万円増(98.3%増)となったことに加え、新たに補助金等収入が77百万円生じたことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△411百万円と、前年度比379百万円減(1160.2%減)となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が354百万円増(282.1%増)、施設費による収入が29百万円減(26.4%減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△34百万円と、前年度比4百万円増(10.4%増)となっている。これは、リース債務の返済による支出が前年度比4百万円減(10.4%減)となったことが要因である。

主要な財務データの経年比較

単位：百万円

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常費用	1,967	1,849	2,006	1,893	2,173
経常収益	2,005	1,868	2,021	1,905	2,148
当期総利益	38	19	15	12	378
資産	11,693	11,513	11,373	11,345	11,188
負債	1,223	1,269	1,431	1,547	1,226
利益剰余金	38	58	73	85	463
業務活動によるキャッシュ・フロー	△588	328	364	129	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△236	24	△33	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37	△36	△141	△37	△34
資金期末残高	541	597	843	902	738

※ 中期計画の期間（平成 23 年度～平成 27 年度）

※ 平成 27 年度は第 2 期中期計画期間終了年度のため運営費交付金債務等を全額収益化している。

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の事業利益は 147 百万円と、前年度比 136 百万円の増（1175.8%増）となっている。これは、第二期中期目標期間の終了に伴う運営費交付金精算収益化額が 173 百万円生じたことが主な要因である。

社会復帰促進等事業勘定の事業利益は 231 百万円と、前年度比 231 百万円増（76832.9%増）となっている。これは、第二期中期目標期間の終了に伴う運営費交付金精算収益化額が 231 百万円生じたことが主な要因である。

事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

単位：百万円

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
一般勘定	39	20	14	12	147
社会復帰促進等事業勘定	△0	△0	1	0	231
合計	38	19	15	12	378

※ 中期計画の期間（平成 23 年度～平成 27 年度）

※ 平成 27 年度は第 2 期中期計画期間終了年度のため運営費交付金債務等を全額収益化している。

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の総資産は 387 百万円と、前年度比 57 百万円増（17.4%増）となっている。これは、現金及び預金が前年度比 44 百万円増（22.6%増）となったことが主な要因である。

社会復帰促進等事業勘定の総資産は 10,840 百万円と、前年度比 214 百万円減（1.9%減）となっている。これは、現金及び預金が前年度比 208 百万円減（29.4%減）となったことが主な要因である。

総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

単位：百万円

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
一般勘定	202	256	299	330	387
社会復帰促進等事業勘定	11,504	11,290	11,107	11,054	10,840
調整	△13	△34	△32	△39	△39
合計	11,693	11,513	11,373	11,345	11,188

※ 中期計画の期間（平成 23 年度～平成 27 年度）

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

- ④ 目的積立金の申請、取崩内容等
該当なし

- ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 27 年度の行政サービス実施コストは 2,490 百万円と、前年度比 303 百万円増（13.9% 増）となっている。これは、損益計算書上の費用が前年度比 300 百万円増（15.8% 増）となったことが主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

単位：百万円

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
業務費用	1,833	1,785	1,949	1,852	2,170
うち損益計算書上の費用	1,978	1,851	2,010	1,902	2,202
うち自己収入（控除額）	145	67	62	50	33
損益外減価償却等相当額	330	295	251	256	265
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
引当外賞与見積額	△16	3	3	6	2
引当外退職給付増加見積額	65	63	16	33	54
機会費用	104	58	64	39	—
行政サービス実施コスト	2,316	2,203	2,283	2,187	2,490

※ 中期計画の期間（平成 23 年度～平成 27 年度）

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中完成した主要施設等及び当年度継続中の施設等の新設・拡充
 恒温恒湿実験室改修（取得原価 17 百万円）
 被験者実験室改修（取得原価 22 百万円）
 病理実験室改修（取得原価 8 百万円）
- ② 当事業年度中に処分した主要施設等
 該当なし

(3) 予算及び決算の概要

単位：百万円

区分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,327	2,332	2,203	2,081	2,157	2,151	2,144	2,148	2,218	2,252	
運営費交付金	2,048	2,048	2,023	1,941	2,015	2,015	1,971	1,971	2,007	2,007	
施設整備費補助金	211	190	56	50	56	50	121	109	89	80	
外火既約臨用研究事業費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	77	77	
受託収入	54	75	107	69	69	65	32	47	24	58	受託額が計画を上回ったことによる増
その他収入	14	19	17	20	18	22	20	22	20	30	謝金収入等の増
支出	2,327	2,056	2,203	1,914	2,157	2,020	2,144	2,016	2,218	2,502	
人件費	1,133	1,020	1,123	964	1,128	1,091	1,098	1,033	1,179	1,169	
一般管理費	246	172	242	194	236	179	231	155	206	374	設備補修等による増
業務経費	682	605	675	640	669	645	662	678	720	839	設備補修等による増
施設費	211	179	56	50	56	42	121	103	89	64	入札結果による減
受託経費	54	80	107	64	69	63	32	47	24	56	受託額が計画を上回ったことによる増

※ 中期計画の期間（平成 23 年度～平成 27 年度）

※ 金額については、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当研究所においては、中期目標期間終了時まで、運営費交付金を充当して行う事業については、前期中期目標の最終年度に比べて、一般管理費（人件費を除く。）については 15%、事業費（人件費を除く。）については 5%削減することを目標としている。この目標を達成するため、中期計画に示された数値目標に準じた年度予算を作成し、当該予算により適切な業務運営を行っているところである。

単位：百万円

区 分	前中期目標期間最終年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度(当期)	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	439	100%	429	97.7%	420	95.7%	411	93.6%	402	91.6%	394	89.7%
事業費	1,600	100%	1,584	99.0%	1,570	98.1%	1,556	97.3%	1,543	96.4%	1,529	95.6%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当研究所の経常収益は 2,148 百万円で、その主な内訳は、運営費交付金収益 2,021 百万円（収益の 94.1%）、補助金等収益 67 百万円（収益の 3.1%）、受託収入 11 百万円（収益の 0.5%）となっている。

これを区分経理別に区別すると、一般勘定では、運営費交付金収益 96 百万円（収益の 67.3%）、

受託収入 11 百万円（収益の 8.0%）となっている。

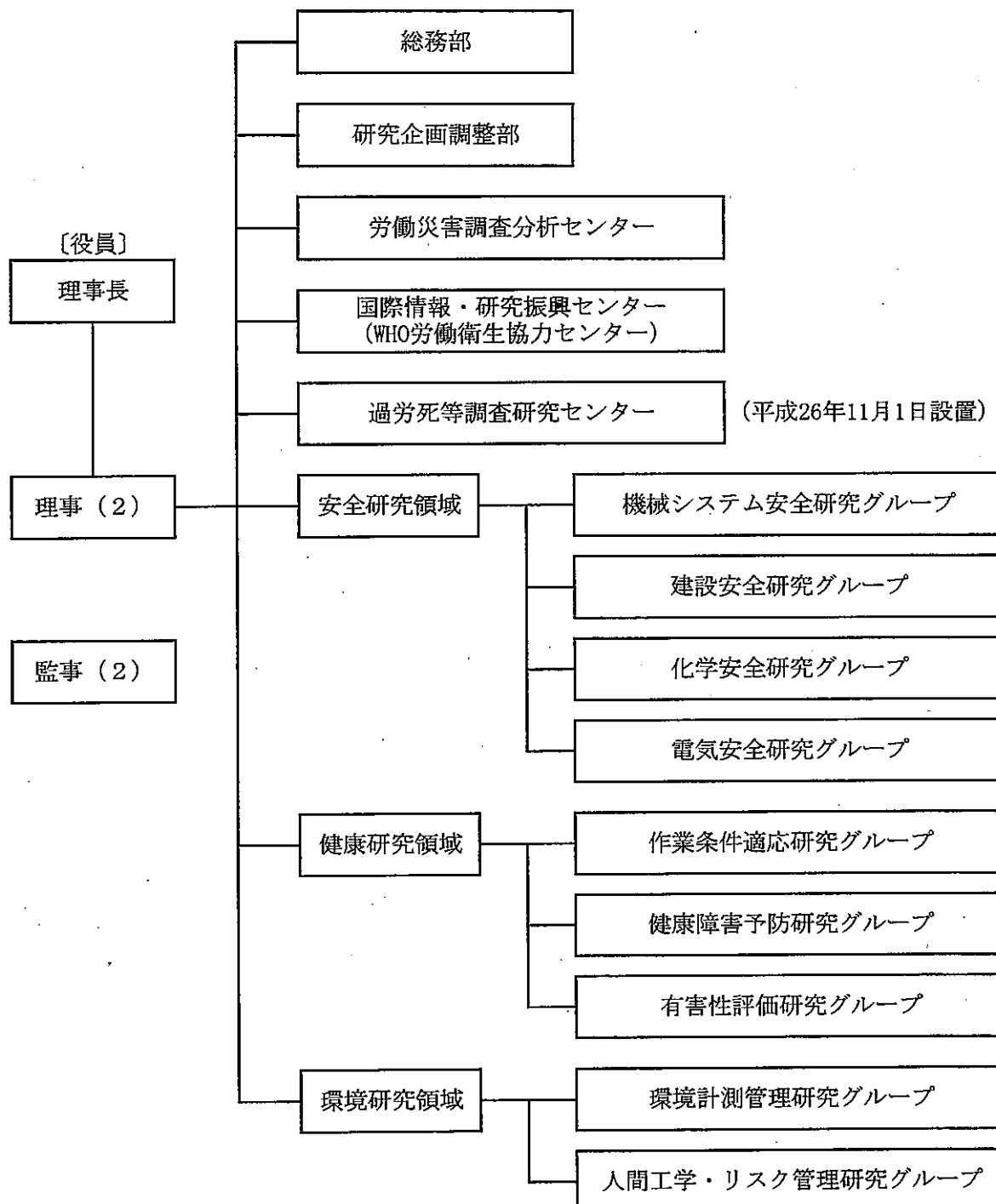
社会復帰促進等事業勘定では、運営費交付金収益 1,925 百万円（収益の 96.0%）、補助金等収益 67 百万円（収益の 3.3%）となっている。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

当研究所は、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究及び労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）第 96 条の 2 第 1 項に規定する調査及び同条第 2 項に規定する立入検査を行っており、事業の財源は主として運営費交付金（平成 27 年度予算額 2,007 百万円）となっている。

事業に要する費用は、人件費（平成 27 年度予算額 1,179 百万円）、一般管理費（平成 27 年度予算額 206 百万円）、業務経費（平成 27 年度予算額 720 百万円）となっており、実際に人件費で 1,169 百万円、一般管理費で 374 百万円、業務経費で 839 百万円を支出した。

独立行政法人労働安全衛生総合研究所組織図



平成 27 年 度

決 算 報 告 書

独立行政法人 労働安全衛生総合研究所

平成 27 年 度 決 算 報 告 書

法人単位

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収 入				
運営費交付金	2,007,271,000	2,007,271,000	0	
施設整備費補助金	89,133,000	80,220,000	△ 8,913,000	
労災疾病臨床研究事業費補助金	76,997,000	76,997,000	0	
受託収入	24,385,800	58,216,998	33,831,198	受託額が計画を上回ったことによる増
その他収入	20,454,000	29,562,703	9,108,703	謝金収入等の増
計	2,218,240,800	2,252,267,701	34,026,901	
支 出				
人件費	1,179,404,000	1,169,267,906	10,136,094	
一般管理費	205,753,000	373,802,927	△ 168,049,927	設備補修等による増
業務経費	719,565,000	838,999,367	△ 119,434,367	設備補修等による増
施設費	89,133,000	63,835,892	25,297,108	入札結果による減
受託経費	24,385,800	56,489,225	△ 32,103,425	受託額が計画を上回ったことによる増
計	2,218,240,800	2,502,395,317	△ 284,154,517	

平成 27 年 度 決 算 報 告 書

一般勘定

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収 入				
運営費交付金	138,483,000	138,483,000	0	
受託収入	24,385,800	58,216,998	33,831,198	受託額が計画を上回ったことによる増
その他収入	19,985,000	28,792,276	8,807,276	謝金収入等の増
計	182,853,800	225,492,274	42,638,474	
支 出				
人件費	94,764,000	86,355,016	8,408,984	
一般管理費	27,102,000	50,456,187	△ 23,354,187	情報セキュリティ対策等による増
業務経費	36,602,000	46,580,440	△ 9,978,440	外国旅費等による増
受託経費	24,385,800	56,489,225	△ 32,103,425	受託額が計画を上回ったことによる増
計	182,853,800	239,880,868	△ 57,027,068	

平成 27 年 度 決 算 報 告 書

社会復帰促進等事業勘定

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収 入				
運営費交付金	1,868,788,000	1,868,788,000	0	
施設整備費補助金	89,133,000	80,220,000	△ 8,913,000	
労災疾病臨床研究事業費補助金	76,997,000	76,997,000	0	
その他収入	469,000	770,427	301,427	成果物頒布収入の増
計	2,035,387,000	2,026,775,427	△ 8,611,573	
支 出				
人件費	1,084,640,000	1,082,912,890	1,727,110	
一般管理費	178,651,000	323,346,740	△ 144,695,740	設備補修等による増
業務経費	682,963,000	792,418,927	△ 109,455,927	設備補修等による増
施設費	89,133,000	63,835,892	25,297,108	入札結果による減
計	2,035,387,000	2,262,514,449	△ 227,127,449	

平成27事業年度

監 査 報 告

独立行政法人 労働安全衛生総合研究所

監査報告

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人労働安全衛生総合研究所（以下「研究所」という。）の平成 27 事業年度（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）の業務、業務報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査室、研究企画調整部その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、研究所の重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務及び財産の状況並びに主務大臣に提出する書類等を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、独立行政法人労働安全衛生総合研究所法（平成 11 年法律第 181 号）又は他の法令に適合することを確保するための体制その他研究所の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について随時報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、平成 27 事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、研究所の平成 27 事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 研究所の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4 会計監査人明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、研究所の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）及び「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、監事による監査が必要とされている事項については、指摘すべき重大な事項は認められない。

Ⅳ その他

研究所は、「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律」（平成27年法律第17号。以下「法律」という。）により、法律施行時（平成28年4月1日）に解散した上で、その組織及び業務を独立行政法人労働者健康福祉機構に統合し、その名称を独立行政法人労働者健康安全機構と改めている。

平成 28 年 6 月 27 日

独立行政法人労働者健康安全機構

監事

黒須 篤夫 

監事（非常勤）

藤川 裕紀子 

平成27事業年度
会 計 監 査 報 告

独立行政法人 労働安全衛生総合研究所

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

独立行政法人労働者健康安全機構

理事長 有賀 徹 殿

明治アーク監査法人

指 定 社 員 公認会計士
業 務 執 行 社 員

松島 康海

指 定 社 員 公認会計士
業 務 執 行 社 員

三島 徳朗

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法(以下「通則法」という。)第39条の規定に基づき、独立行政法人労働安全衛生総合研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表(すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。

監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定及び社会復帰促進等事業勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人労働安全衛生総合研究所の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項「(9)その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報」に記載されているとおり、「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律」(平成27年法律第17号)により、平成28年4月1日に、独立行政法人労働安全衛生総合研究所は解散した上で、その組織及び業務を新法人に統合し、その名称を独立行政法人労働者健康安全機構と改められており、国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務を、独立行政法人労働者健康安全機構に承継している。財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散の影響を財務諸表等には反映していない。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<利益の処分に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人労働安全衛生総合研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)並びに各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類(案)、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類(案)を作成すること、独立行政法人労働安全衛生総合研究所の財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人労働安全衛生総合研究所の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上